

2010年 世界農林業センサス結果の概要

「世界農林業センサス」(農林水産省所管、統計法(平成19年法律第53号)第2条の基幹統計調査)は、我が国の農林行政等に係る基礎資料を整備するとともに、世界各国の農林業との比較において我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として10年毎に実施するものであり、今回は平成22年(2010年)年2月1日現在で実施しました。なお、世界農林業センサスの中間年に、我が国独自の「農林業センサス」を実施しています。

統計調査室
労働力・学事・農林班
電話 043-223-2220

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

平成22年の農林業経営体数は、5万5,451経営体で、前回調査の平成17年に比べ9,013経営体(14.0%)減少した。

このうち、農業経営体は5万5,387経営体、林業経営体は717経営体となり、前回調査に比べそれぞれ8,938経営体(13.9%)、323経営体(31.1%)減少した。

表1 農林業経営体数(単位:経営体)

区分	農林業経営体	
	農業経営体	林業経営体
平成22年	55,451	717
平成17年	64,464	1,040
増減数	△ 9,013	△ 323
増減率(%)		
(平成22/17)	△ 14.0	△ 31.1
構成比(%)		
平成22年	100.0	1.3
平成17年	100.0	1.6

※農業と林業を重複して行う経営体があるため、合計と内訳は一致しない

(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は681経営体(構成比1.2%)で、前回調査に比べ72経営体(11.8%)増加した。うち、農事組合法人は121経営体で、前回調査に比べ58経営体(92.1%)の増となった。

表2 農林業経営体 組織形態別経営体数(単位:経営体)

区分	合計	法人化している					地方公共 団体・財産区	法人化 していない	個人経営体
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成22年	55,451	681	121	465	92	3	5	54,765	54,570
平成17年	64,464	609	63	440	103	3	5	63,850	63,594
増減数	△ 9,013	72	58	25	△ 11	0	0	△ 9,085	△ 9,024
増減率(%)									
(平成22/17)	△ 14.0	11.8	92.1	5.7	△ 10.7	0.0	0.0	△ 14.2	△ 14.2
構成比(%)									
平成22年	100.0	1.2	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	98.8	98.4
平成17年	100.0	0.9	0.1	0.7	0.2	0.0	0.0	99.0	98.7

2 農家

(1) 総農家数

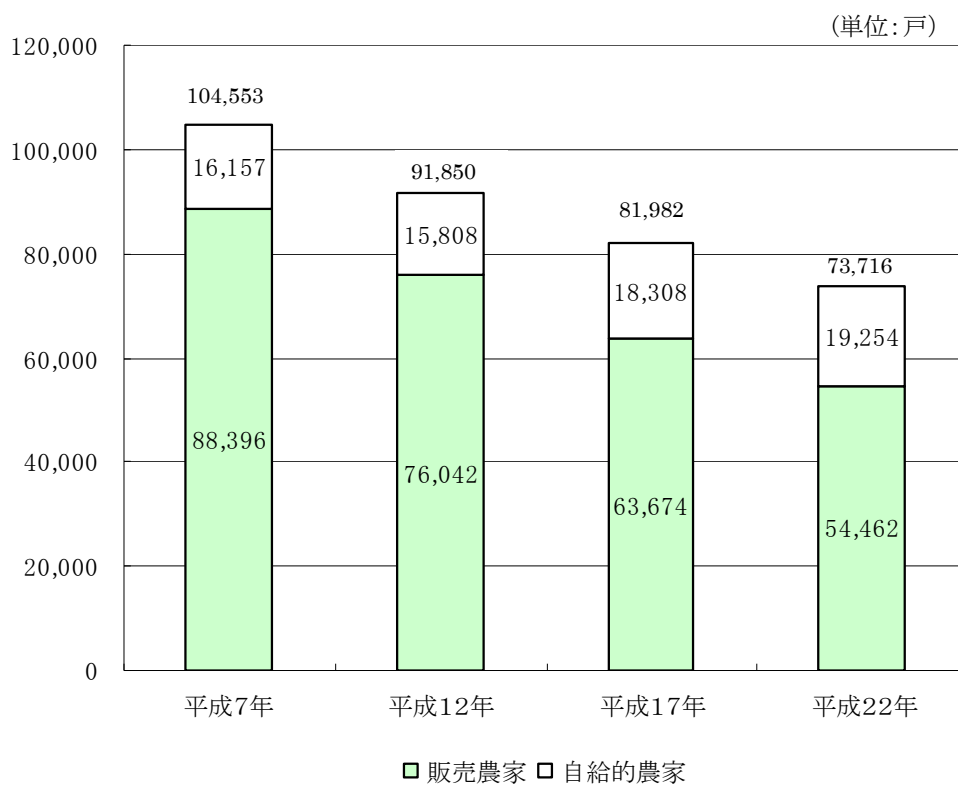
総農家数は7万3,716戸で前回調査に比べ8,266戸(10.1%)減少した。

このうち、販売農家数は5万4,462戸で前回調査に比べ9,212戸(14.5%)減少したが、自給的農家数は1万9,254戸で前回調査に比べて946戸(5.2%)増加した。

表3 総農家数(単位:戸)

区分	総農家数		土地持ち 非農家数	
	販売農家数	自給的農家数		
平成22年	73,716	54,462	19,254	43,346
平成17年	81,982	63,674	18,308	38,285
増減数	△ 8,266	△ 9,212	946	5,061
増減率(%) (平成22/17)	△ 10.1	△ 14.5	5.2	13.2
構成比(%)				
平成22年	100.0	73.9	26.1	
平成17年	100.0	77.7	22.3	

図1 総農家数の推移



(2) 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

経営耕地面積規模別に販売農家数をみると、0.3～1.0haの階層が全体の41.9%を占めている。この、0.3～1.0haの階層は2万2,796戸で前回調査に比べ6,236戸（21.5%）減少した。

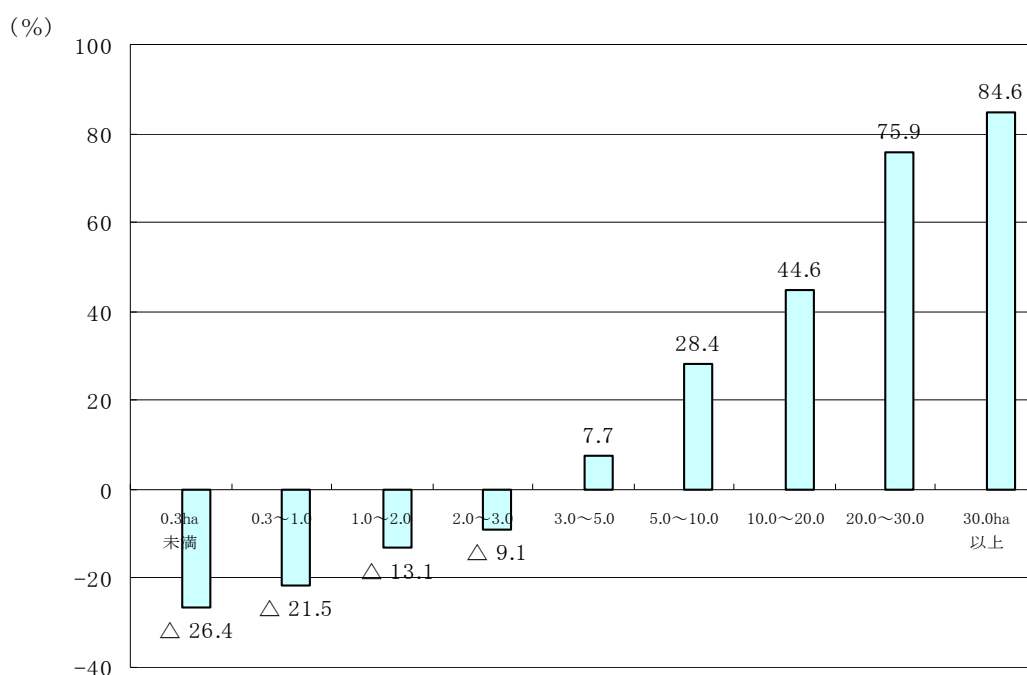
また、1.0～2.0haの階層は1万7,909戸で前回調査に比べ2,693戸（13.1%）の減少、2.0～3.0haの階層は6,959戸で前回調査に比べ693戸（9.1%）の減少等、経営耕地面積規模の小さな販売農家の数が減少となった。

一方、3.0～5.0haの階層は4,022戸で前回調査に比べ288戸（7.7%）の増加、5.0～10.0haの階層は1,456戸で322戸（28.4%）の増加等、3.0haを分岐点として経営耕地面積規模の大きな販売農家の増加がみられた。

表4 経営耕地面積規模別販売農家数（単位：戸）

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0ha以上
平成22年	54,462	924	22,796	17,909	6,959	4,022	1,456	321	51	24
平成17年	63,674	1,256	29,032	20,602	7,652	3,734	1,134	222	29	13
増減数	△ 9,212	△ 332	△ 6,236	△ 2,693	△ 693	288	322	99	22	11
増減率（%） （平成22/17）	△ 14.5	△ 26.4	△ 21.5	△ 13.1	△ 9.1	7.7	28.4	44.6	75.9	84.6
構成比（%）										
平成22年	100.0	1.7	41.9	32.9	12.8	7.4	2.7	0.6	0.1	0.0
平成17年	100.0	2.0	45.6	32.4	12.0	5.9	1.8	0.3	0.0	0.0

図2 経営耕地面積規模別販売農家数の増減率（22年/17年）



3 農業就業構造

(1) 農業従事者数（販売農家）

販売農家における農業従事者（15歳以上の世帯員のうち調査期日前1年間に農業に従事した世帯員）は、15万1,126人で前回調査に比べ3万174人（16.6%）減少した。

表5 販売農家における農業従事者数（単位：人）

区分	計	性別	
		男	女
平成22年	151,126	81,926	69,200
平成17年	181,300	98,504	82,796
増減数	△ 30,174	△ 16,578	△ 13,596
増減率（%） （平成22/17）	△ 16.6	△ 16.8	△ 16.4
構成比（%）			
平成22年	100.0	54.2	45.8
平成17年	100.0	54.3	45.7

(2) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口（農業に従事した世帯員のうち、農業のみに従事と、農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員）は9万3,901人で前回調査に比べ2万4,713人（20.8%）の減少となった。

男女別では、男性が4万6,869人、女性が4万7,032人で、前回調査に比べ男性が9,207人（16.4%）、女性が1万5,506人（24.8%）それぞれ減少した。

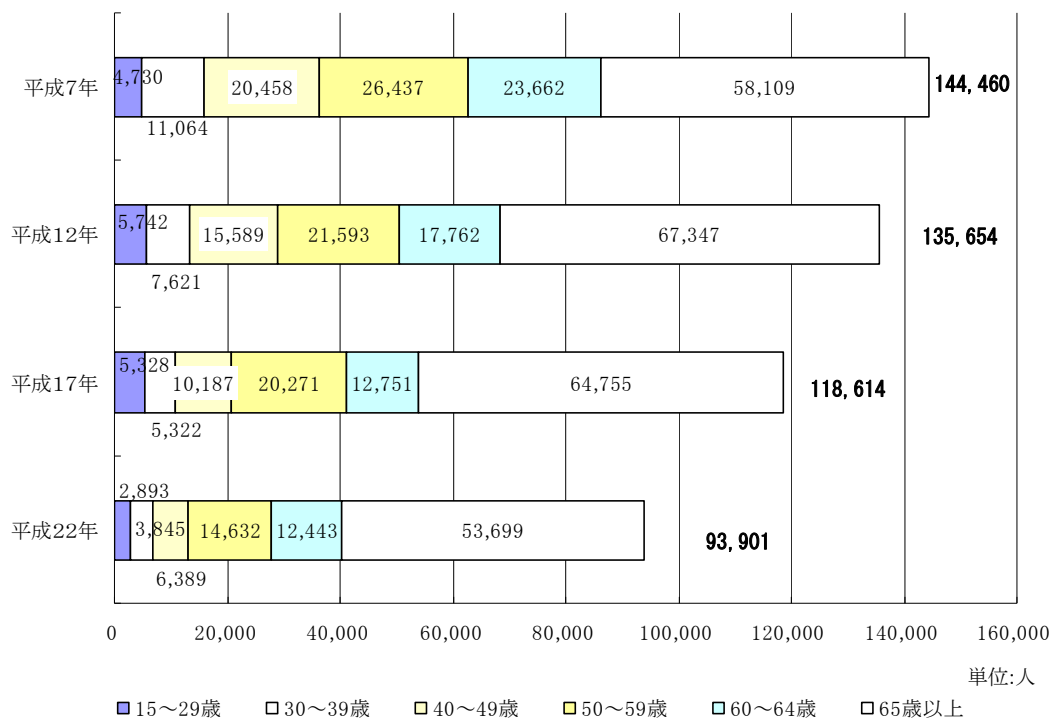
年齢階層別では、65歳以上が5万3,699人で全体の57.2%を占めており、この年齢層が占める割合は5年前に比べ2.6ポイント増加した。

また、平均年齢は64.8歳で前回調査に比べ2.1歳上昇した。

表6 販売農家における農業就業人口（単位：人）

区分	計	性別	
		男	女
平成22年	93,901	46,869	47,032
平成17年	118,614	58,076	62,538
増減数	△ 24,713	△ 9,207	△ 15,506
増減率（%） （平成22/17）	△ 20.8	△ 16.4	△ 24.8
構成比（%）			
平成22年	100.0	49.9	50.1
平成17年	100.0	47.3	52.7

図3 販売農家における農業就業人口（年齢階層別）の推移



(3) 基幹的農業従事者数（販売農家）

販売農家における基幹的農業従業者（調査期日前1年間の普段の状態が自営農業が主であった者）は7万8,904人で、前回調査に比べ9,314人（10.6%）減少した。

表7 販売農家における基幹的農業従事者数（単位：人）

区分	計		
	男	女	
平成22年	42,852	36,052	78,904
平成17年	46,316	41,902	88,218
増減数	△ 3,464	△ 5,850	△ 9,314
増減率（%） （平成22/17）	△ 7.5	△ 14.0	△ 10.6
構成比（%）			
平成22年	54.3	45.7	100.0
平成17年	52.5	47.5	100.0

4 耕地

(1) 経営耕地面積等（販売農家）

販売農家で経営耕地のある5万4,284戸の経営耕地総面積は、8万6,698haで前回調査に比べ3,117ha（3.5%）の減少となった。また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は、159.7aで前回調査に比べ18.6a（13.2%）増加した。

耕地種類別では、田が5万7,350haと前回調査に比べ1,414ha（2.4%）の減少、畑が2万6,237haで前回調査に比べ1,302ha（4.7%）の減少、樹園地が3,111haで前回調査に比べ401ha（11.4%）の減少となった。

表8 販売農家における経営耕地面積の状況

区分	経営耕地 総面積 (ha)	1戸当たり 経営耕地面積 (a)	田 面積計(ha)	畑 面積計(ha)	樹園地 面積計(ha)
平成22年	86,698	159.7	57,350	26,237	3,111
平成17年	89,815	141.1	58,764	27,539	3,512
増減数	△ 3,117	18.6	△ 1,414	△ 1,302	△ 401
増減率(%)					
(平成22/17)	△ 3.5	13.2	△ 2.4	△ 4.7	△ 11.4
構成比(%)					
平成22年	100.0	-	66.1	30.3	3.6
平成17年	100.0	-	65.4	30.7	3.9

図4 販売農家における1戸当たり経営耕地面積及び経営耕地総面積の推移



(2) 耕作放棄地面積

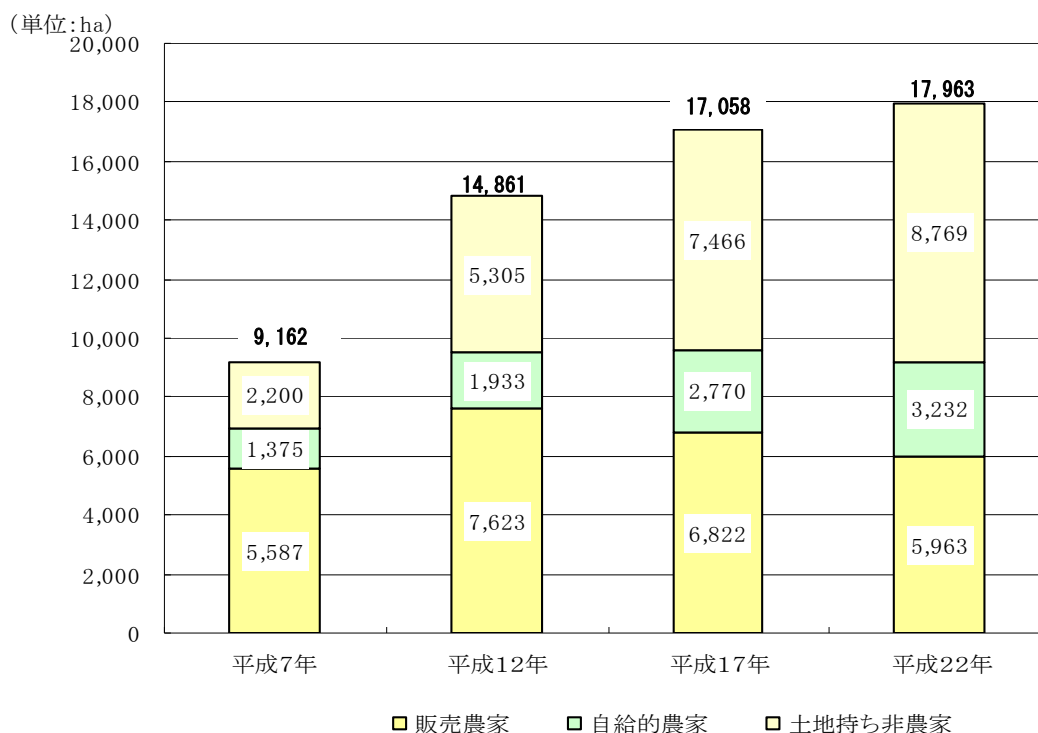
耕作放棄地面積は1万7,963haで前回調査に比べ905ha(5.3%)増加しているが、増加のペースは次第に緩やかになっている。

販売農家の耕作放棄地は5,963haで前回調査に比べ859ha(12.6%)の減少、自給的農家の耕作放棄地は3,232haで前回調査に比べ462ha(16.7%)の増加、土地持ち非農家の耕作放棄地は8,769haで前回調査に比べ1,303ha(17.5%)の増加となった。

表9 耕作放棄地面積の推移(単位:ha)

		耕作放棄地面積計	農家計		土地持ち非農家			
			販売農家	自給的農家				
実数	平成7年	9,162	6,962	5,587	1,375	2,200		
	平成12年	14,861	9,556	7,623	1,933	5,305		
	平成17年	17,058	9,592	6,822	2,770	7,466		
	平成22年	17,963	9,194	5,963	3,232	8,769		
増減	7年⇒12年	実数	5,699	2,594	2,036	558	3,105	
		率(%)	62.2	37.3	36.4	40.6	141.1	
	12年⇒17年	実数	2,197	36	△ 801	837	2,161	
		率(%)	14.8	0.4	△ 10.5	43.3	40.7	
	17年⇒22年	実数	905	△ 398	△ 859	462	1,303	
		率(%)	5.3	△ 4.1	△ 12.6	16.7	17.5	
	構成比	平成7年	(%)	100.0	76.0	61.0	15.0	24.0
		平成12年	(%)	100.0	64.3	51.3	13.0	35.7
平成17年		(%)	100.0	56.2	40.0	16.2	43.8	
平成22年		(%)	100.0	51.2	33.2	18.0	48.8	

図5 耕作放棄地面積の推移



5 農業生産

(1) 作物・果樹（販売農家）

販売目的で作付けをした販売農家数は、5万455戸であった。

また、販売目的で果樹を栽培した販売農家数は3,384戸であった。

表10 販売目的で作付けをした農家数（単位：戸）

区分	販売目的で 作付けした 農家数	種別作付（栽培）農家数										販売目的で 果樹を栽培 した農家数
		稲	麦	雑穀	いも類	豆類	工芸 作物	野菜類	花き・ 花木	種苗・ 苗木	その他の 作物	
平成22年	50,455	40,927	300	473	6,508	5,088	328	21,200	3,338	…	1,007	3,384
平成17年	58,301	47,350	514	630	10,569	9,365	439	25,263	4,181	780	781	3,588

(2) 家畜（農業経営体）

家畜の飼養経営体数は、ブロイラー出荷経営体が前回調査と同数だった他は、各畜種とも減少した。飼養頭数等は、肉用牛及びブロイラーで前回調査より減少したが、その他の畜種は増加した。

また、1経営体当たりの家畜の飼養（出荷）頭羽数は、乳用牛が47.4頭、肉用牛が83.2頭、豚が1,689.5頭、採卵鶏が470.3百羽、ブロイラーが1,713.8百羽となり、前回調査と比べると、肉用牛、ブロイラー以外の畜種では規模拡大が進んだ。

表11 家畜の飼養頭数等の推移（単位 経営体数：経営体、頭羽数：頭・百羽）

		乳用牛			肉用牛						
		飼養 経営体数	飼養 頭数	1経営体当 たり飼養頭数	飼養 経営体数	飼養 頭数	1経営体当 たり飼養頭数				
実数	平成7年	2,126	66,761	31.4	686	45,807	66.8				
	平成12年	1,503	55,124	36.7	519	38,305	73.8				
	平成17年	1,145	47,717	41.7	455	40,246	88.5				
	平成22年	869	41,184	47.4	444	36,924	83.2				
増減	7年⇒12年	実数	△ 623	△ 11,637	5.3	△ 167	△ 7,502	7.0			
		率(%)	△ 29.3	△ 17.4	16.9	△ 24.3	△ 16.4	10.5			
	12年⇒17年	実数	△ 358	△ 7,407	5.0	△ 64	1,941	14.7			
		率(%)	△ 23.8	△ 13.4	13.6	△ 12.3	5.1	19.9			
	17年⇒22年	実数	△ 276	△ 6,533	5.7	△ 11	△ 3,322	△ 5.3			
		率(%)	△ 24.1	△ 13.7	13.7	△ 2.4	△ 8.3	△ 6.0			
		豚			採卵鶏			ブロイラー			
		飼養 経営体数	飼養 頭数	1経営体当 たり飼養頭数	飼養 経営体数	飼養 羽数	1経営体当 たり飼養羽数	出荷 経営体数	出荷 羽数	1経営体当 たり出荷羽数	
実数	平成7年	737	465,403	631.5	364	96,071	263.9	46	87,940	1,911.7	
	平成12年	517	504,472	975.8	273	81,808	299.7	31	57,231	1,846.2	
	平成17年	393	522,999	1,330.8	257	91,987	357.9	23	52,758	2,293.8	
	平成22年	317	535,568	1,689.5	215	101,112	470.3	23	39,418	1,713.8	
増減	7年⇒12年	実数	△ 220	39,069	344.3	△ 91	△ 14,263	35.8	△ 15	△ 30,709	△ 65.5
		率(%)	△ 29.9	8.4	54.5	△ 25.0	△ 14.8	13.6	△ 32.6	△ 34.9	△ 3.4
	12年⇒17年	実数	△ 124	18,527	355.0	△ 16	10,179	58.2	△ 8	△ 4,473	447.6
		率(%)	△ 24.0	3.7	36.4	△ 5.9	12.4	19.4	△ 25.8	△ 7.8	24.2
	17年⇒22年	実数	△ 76	12,569	358.7	△ 42	9,125	112.4	0	△ 13,340	△ 580.0
		率(%)	△ 19.3	2.4	27.0	△ 16.3	9.9	31.4	0.0	△ 25.3	△ 25.3

図6 乳用牛，肉用牛1経営体当たり飼養頭数

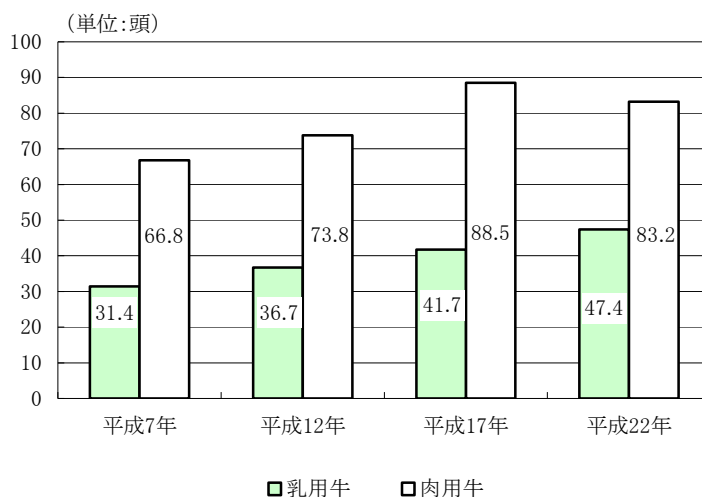


図7 豚1経営体当たり飼養頭数

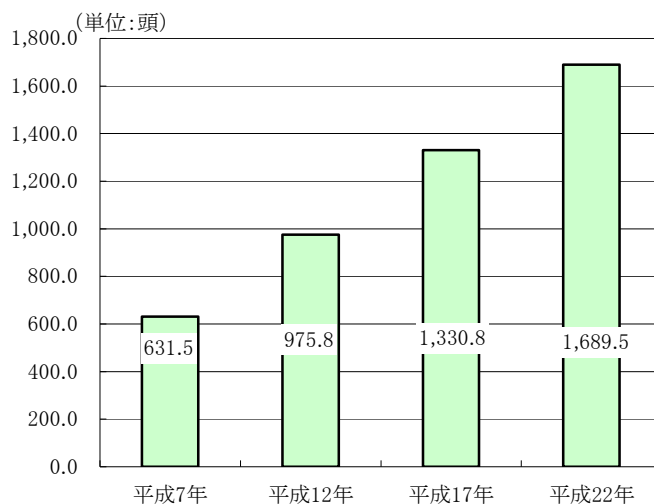


図8 採卵鶏，ブロイラー1経営体当たり飼養（出荷）羽数

